

1 平成 29 年 3 月期の連結業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	111,063	26.1	5,157	62.2	5,343	58.4	4,443	116.9
28 年 3 月期	88,078	△1.3	3,179	△7.1	3,373	△7.3	2,048	△2.5

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期	118,286	48,890	34.8
28 年 3 月期	90,036	38,505	41.4

（注） 連結子会社は 12 社

2 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	123,000	10.7	6,000	16.3	6,100	14.2	3,000	△32.5

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、人手不足や運送コストの高止まりなど厳しい環境が続いた一方で、公共・民間ともに建設投資が持ち直し、首都圏のオリンピック関連事業を始めとして、遅れていた工事案件の着工が徐々に本格化するなど回復傾向も見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き受注の確保と採算性の向上に努めるとともに、成長戦略を推進して収益基盤の強化を図ってまいりました。

重仮設事業では、平成 28 年 4 月に太洋ヒロセ株式会社を発足させ、当社グループとして、西日本地区（沖縄を除く中国・四国・九州地区）におけるより強固な営業体制を構築いたしました。また、高強度腹起材「ヒロセメガビーム」の採用実績が 100 件を超え、スライド式床板用鋼製型枠「フリースパンフォーム（通称 F S F）」の累計成約面積が 80 万㎡を突破するなど、提案型の差別化商品についても実績を積み重ね、市場の拡大に努めました。工事部門においては、引き続き収益管理の徹底や、品質の維持・向上に努めるとともに、施工管理人材の確保、育成に取り組んでまいりました。

橋梁分野では、熊本地震や台風 10 号による北海道・東北地区の水害など、多発する自然災害の応急・

復旧需要に対応し、迅速な資材供給に努めてまいりました。

補強土事業では、「GS補強土システム」の基幹商品化に向けた技術開発・改善や、アーチカルバート製品群の営業体制強化に注力するとともに、事業全体としてコストダウンにも取り組み、収益改善を図りました。また、ジオテクニカル部門による事業を成長分野と位置付け、組織体制を強化してまいりました。

そのほか、平成29年2月には、管更生、新管布設工事を主力事業とする日本ノーディグテクノロジー株式会社の株式81%を取得して子会社化し、管更生・維持・補修分野へ参入いたしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済・金融政策に下支えされて企業収益や雇用・所得の改善が進み、緩やかな回復基調が継続すると期待されるものの、諸外国においては政治・外交分野におけるリスク要因が散見されるため、これらの情勢によっては日本経済への悪影響が出ることも懸念されます。

建設業界においては、大都市圏の再開発やインフラ整備、オリンピック関連事業などの堅調な需要が見込まれる一方、建設投資全体では微減が予想されるうえ、人手不足や原価の高止まり等の状況は容易に解消しないと見込まれることから、収益面では厳しい環境が継続するものと想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、グループ経営を強化し、各社が互いに連携しつつ、それぞれの特徴ある技術で専門性を発揮することにより、企業集団全体としての成長につなげてまいりたいと存じます。また、安全・安心の徹底や、人材の確保・育成にも引き続きグループ全体で取り組んでまいります。

以 上